

# 個別施設計画

策定年月 | H30.1

施設名	県庁本庁舎		所在地	岡山市北区内山下二丁目4-101	
敷地面積	22,256.31 m <sup>2</sup>		棟数	8 棟 (計画記載対象 7 棟)	
延床面積	51,740.94 m <sup>2</sup>			※対象は200m <sup>2</sup> 以上の建物(車庫、倉庫等は500m <sup>2</sup> 以上) ※公舎・寮は全て対象	
設置目的	岡山県の住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施するため。				
【想定される自然災害】					
予想震度 6弱                      津波 0 m                      浸水 1 m					
建築規制	市街化区域、商業地域、建ぺい率80%、容積率400%、準防火地域、駐車場整備地区、自動車駐車場附置義務条例適用地区、後楽園背景保全地区(高さ20m)、周知の埋蔵文化財包蔵地				
エネルギー使用量 (2016年度)	電気	ガス	水道	燃料(灯油)	
	3,761,496 kWh	4,364 m <sup>3</sup>	23,902 m <sup>3</sup>	327,767 0	
管理上の 特記事項	敷地内未利用地 なし 敷地内貸付地 なし 区分所有の状況:236.69m <sup>2</sup> (中国管区警察局) 災害対策基本法及び岡山県災害対策本部条例に基づく災害対策本部				

## 1 施設内建物の概況

名称	本庁舎(本館)	議会棟(旧館)	西庁舎
築年(西暦)	1957年	1957年	1970年
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上9階地下1階	鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階	鉄筋コンクリート造 地上5階地下1階
建築面積	2,321.20 m <sup>2</sup>	1,429.03 m <sup>2</sup>	1,031.19 m <sup>2</sup>
延床面積	19,703.54 m <sup>2</sup>	4,383.82 m <sup>2</sup>	6,028.65 m <sup>2</sup>
主要な用途 (室名等)	事務室	事務室 議場	事務室
主要な設備 (屋外を含む)	電力設備(受変電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備(外調機・エアコン・冷却塔) 給排水設備(タンク・ポンプ・給湯器) 消火設備(屋内消火栓・ポンプ・固定式泡消火) 昇降機 換気設備(排風機)	電力設備(受変電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備(空調機・エアコン) 給排水設備(給湯器) 消火設備(屋内消火栓) 昇降機 換気設備(排風機)	電力設備(受変電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備(エアコン) 給排水設備(給湯器) 消火設備(屋内消火栓) 昇降機 換気設備(排風機)
利用状況	高	中	高
耐震性 ※1	無	無	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	不適	適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	屋根 外壁	外壁	外壁

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≧0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適

※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適

※4 傾斜が有る場合は不適

※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	議会棟(新館)	本庁舎(東棟)	自転車置場
築年(西暦)	1980 年	1991 年	2016 年
構 造	鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上9階地下2階	鉄骨造 2 階
建築面積	1,217.06 m <sup>2</sup>	3,097.02 m <sup>2</sup>	737.42 m <sup>2</sup>
延床面積	4,398.99 m <sup>2</sup>	14,838.30 m <sup>2</sup>	1,459.42 m <sup>2</sup>
主要な用途 (室名等)	事務室	事務室	自転車置場
主要な設備 (屋外を含む)	電力設備(受変電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備(空調機・エアコン) 給排水設備(給湯器) 消火設備(屋内消火栓) 昇降機 換気設備(排風機)	電力設備(受変電設備) 電力設備(非常用発電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備(冷温水発生機・チラー・エアコン・ポンプ・中央監視装置) 給排水設備(給湯器) 消火設備(屋内消火栓・固定式粉末消火・泡消火・ポンプ) 昇降機 地下式油タンク 換気設備(排風機)	消防設備(自動火災警報設備)
利用状況	高	中	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	外壁	屋根 外壁	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 $\geq 0.6$ (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm<sup>2</sup>未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	議員駐車場	
築年(西暦)	2017 年	
構 造	鉄骨造	2 階
建築面積	752.34 m <sup>2</sup>	
延床面積	847.26 m <sup>2</sup>	
主要な用途 (室名等)	駐車場	
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 消火設備(固定式泡消火設備)	
利用状況	高	
耐震性 ※1	有	
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適
	中性化 ※3	適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適
	地盤沈下 ※5	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 $\geq$ 0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm<sup>2</sup>未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

## 2. 対応方針

### (1) 施設全体の方針

県庁舎は、県行政の執務を行う庁舎としての機能のみならず、災害発生時には災害対策拠点となる施設である。  
そのため、大規模災害発生時にも、安全が確保され、災害対策拠点として機能が維持できるよう、必要な対策を実施する。

### (2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
本庁舎(本館) 議会棟(旧館)	・耐震改修を実施する。 ・耐震改修にあわせ、中性化対策、内装・屋上防水の改修、電気・機械設備の移設・更新、エネルギーセンター新築による主要な設備機器の浸水対策を実施する。
西庁舎	・設備等の定期更新を実施する。
議会棟(新館)	・設備等の定期更新を実施する。
本庁舎(東棟)	・設備等の定期更新を実施する。
自転車置場	・予防保全を図る。
議員駐車場	・予防保全を図る。

### 3. 施設全体のスケジュール

#### (概要)

- 1 設備等更新  
本庁舎(本館)・議会棟(旧館)については下記耐震改修に併せて行い、他棟については本庁舎(本館)・議会棟(旧館)の耐震改修後、順次実施する。
- 2 耐震改修・中性化対策・屋上防水等(本庁舎(本館)・議会棟(旧館))  
2018年～2019年 基本・実施設計  
2020年～2023年 施工

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026		
本庁舎(本館) 議会棟(旧館)	耐震改修	計画※1	地質調査 基本・実施設計	設計※2 3	非常用発電機、受変電設備 電話交換機 冷温水発生機、冷却塔 空調機、受水槽、高置水槽 ポンプ、EV 屋上防水、外壁、内装 エネルギーセンターの新築	施工※3 140	[ 西庁舎、本庁舎(東棟) 議会棟(新館)の受変電設備 更新含む ]						
	耐震改修とあわせて行う 長寿命化等 (中性化対策・屋上防水・外壁改修)												
	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)												
西庁舎	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)	計画 ※1に含む	設計 ※2に含む		受変電 施工 ※3に含む								
	設備等の大規模改修							外壁 照明 空調 2 内装					
議会棟(新館)	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)	計画 ※1に含む	設計 ※2に含む		受変電 施工 ※3に含む			外壁					
本庁舎(東棟)	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)		設計	空調 施工	外壁、屋上防水 施工						照明 空調 EV		
自転車置場	予防保全	予防保全を図る。											
議員駐車場	予防保全	予防保全を図る。											

### 4. 概算費用

総額148億円(耐震改修等143億円、その他設備更新等5億円)